

建設経済常任委員会

委員長 小川 尚一

平成26年度南相馬市一般会計補正予算について

質疑 被災農業者経営体

育成支援事業補助金について、今回の雪害により全体で76件、142棟の被害で、助成する39件63棟については今後復旧されるが、残りは農業をやらないのか。

答弁 基本的に農業についてはやらないという方向で、農協等を通し調査した。

質疑 既に再建し再開されている方への対応は。

答弁 既に取り壊したものにについても補助対象になっている。既に建てているものも、県との協議で、再開に向けて必要なものと考え対応する。

質疑 園芸産地復興支援対策事業補助金について、園芸作物だけで対象団体がファーム蛸沢となったのか。

答弁 対象作物として、アスパラガス、トマト、キュウリ、ニホンナシ、トルコ

ギキョウ、リンドウ、ニラ等々の補助対象メニューになる。各団体に広報し、高区の中で震災前まで園芸をしていただけの方々に広報して、1件だけの申請だった。

質疑 漁港施設管理運営

事業について、現在繋留している船と、将来の相馬双葉漁協の船は何隻か。

答弁 真野川漁港に停泊している漁船は28隻で、内訳は、鹿島10隻、小高9隻、浪江9隻である。小高と浪江については、浪江の請戸漁港ができれば戻るようになるが、鹿島だけで将来的には30隻まで回復していきたいという計画である。

質疑 農業系汚染廃棄物

仮置事業の管理は。

答弁 40、50cmほど表土を剥いで窪みをつけ、その上に厚さ1mmの遮水シートを敷き、その上にフレコンバッグに詰めた堆肥、もしくはばら積を置き、その上

から厚さ0.5mmの被覆シートで覆って飛散を防止して保管するという方法である。

質疑 最終的には蕨平の仮設焼却炉に搬入して処分

するが、進捗について伺う。

答弁 蕨平の仮設焼却炉

は、平成26年度に実施設計や造成工事、建設工事を環境省が行い、平成27年度末を目途に運転を目指したいということ、今年と来年の2年ほどかかると思われ、その間は現地保管で対応していきたい。

質疑 サーブिसエリア

活用拠点整備事業について、魅力ある施設とするための内外装デザイン変更及び資材単価云々とあるが、

内外装デザイン変更の具体的な内容について伺う。

答弁 相馬野馬追の地

であることから、和風でモダンな建物というコンセプトで、屋根も瓦に見えるようなもの、外観はガラスを多くしてモダンに、内装は木質の装飾により、ぬくもりを感じさせ、床はタイル張りにするなどで質感を高める設計を行った。

質疑 売上目標の試算が

示されているが、年間売上高で、年間利用者数が53万人で利用率が0・333掛ける客単価が1千10円で、1億7千825万円となる。この年間利用者数の53万人の根拠について伺う。

答弁 常磐自動車道の予

想される1日当たりの通過台数が8千500台ということ、乗用車が5千100台、貨物が3千187台、バスが213台という割合になっている。そこに立ち寄り率を掛け、1日当たりの立ち寄り台数が1千883台となり、これに乗車人数を想定し、それを基にピーク時の入込者数を計算して4千788人となる。これを年間に直すと利用者数が38万人。さらに一般道からの利用台数が平日は4千289台、休日は3千71台の交通量を見込み、立ち寄り率等計算して一般道で15万人で、計53万人という年間利用者数になる。

審査の結果、原案通り可決。

南相馬市水産業共同利用施設設置条例制定について

質疑 指定管理について

は公募ということだが、特殊な施設でありどういう方が参入してくるのか。

答弁 公募要綱等を作成

中だが、今回の共同利用施設の一部分である漁船修繕施設についてはウインチ操作の資格を持っていること、今後、施設が増えていくところも視野に入れ、整備される荷さばき施設、営業ができる施設、それから漁船の作業場、荷物の保管施設といったものを一元的管理できる者ということを盛り込みたいと考えている。

審査の結果、原案通り可決。



真野川漁港の漁船修繕施設（鹿島区）

一般質問 一問一答



ふるさとを取り戻す 対策を

細田 廣議員

問 震災や原発事故の記憶を後の世に伝えるために、語り部の活動を充実させる支援について認識を伺う。

答 小高区では高校生による語り部があるが、本市全体的な育成に努める。

問 大震災の記録や教訓を伝承するため、復興記念館整備の考えについて伺う。

答 震災記録などの伝承施設については、震災復興記念公園誘致を含め検討し、国が残すべきものとして要望する。

問 かしまの一本松を



「鹿島の一本松」を保存し、全国に発信

特別記念樹等へ指定するなど保存し、復興の象徴として全国に発信する考えを伺う。

答 周辺海岸の防災林を整備する県と連携しながら、保存策について協議し、情報発信にも努める。

帰還促進策について

問 原発災害では市民は大変な苦勞を強いられている。本市で暮らすには放射能に対して正しい知識が必要であり、学習の機会を提供する考えについて伺う。

答 放射線と健康講演会を開催し、正しい知識を身に付けていただき、健康への不安解消に努める。

問 一部損壊家屋も無償解体を実施し再建を支援すべきである。更に無償解体の受付再開について伺う。

答 環境保全上解体が必要と認められる場合には、一部損壊家屋でも実施している。又、受付再開の考えは持っていない。

問 コンビニや郵便、宅急便など直接生活に関わるインフラ整備の現状と見通しを伺う。

答 郵便は配達可能、宅急便については、解除後は全ての宅配業者が配達可能見通しとなる。食品店舗等については商業施設再開に向け、継続的に事業者との話し合いを進める。

質問を終えて

震災と原発災害に対する風評払拭や風化防止には、積極的な情報発信が必要。

その他の質問

① みちのく鹿島球場周辺整備は

② ふるさと納税の拡充策は

③ 空き家及び市有地の活用は



長期特例宿泊と JR再開時期は

奥村 健郎議員

問 相馬野馬追開催時からの、20km圏内「長期特例宿泊」を実施する考えがあるか伺う。

答 「長期特例宿泊」は8月からの実施に向け、国・復興庁と協議をしており、野馬追期間については別個に実施できるよう協議を進めている。

問 JR原ノ町駅、小高駅間の再開見通しについて、JR東日本では「本市からの安全宣言をもって判断する」としているが、本市における今後の対応策について伺う。

答 運行再開は、本市の復興加速化および帰還に欠かすことができ

する。28年4月の解除目標に向け1件でも多くの店舗再開に努める。

問 JRの復旧工事に8ヶ月を要するが、今後の再開目標要望の取り組みを伺う。

答 8か月の工事期間を要することからも、来年4月の再開に向けて努力していく。

質問を終えて

帰還に対する思いは同じでも、それぞれの状況の相違により、その判断は分かれる。

その他の質問

① 復興総合計画の基本的考えは

② 地域防災計画の基本的考えは

③ 原町火力石炭灰の有効活用を

一般質問